

## 2024年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月14日

上場会社名 一正蒲鉾株式会社 上場取引所 東  
コード番号 2904 URL https://www.ichimasa.co.jp/  
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 野崎 正博  
社長執行役員  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高島 正樹 (TEL) 025-270-7111  
経営企画部長  
四半期報告書提出予定日 2024年5月15日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第3四半期の連結業績(2023年7月1日~2024年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第3四半期	27,332	6.2	1,470	—	1,461	—	1,078	517.1
2023年6月期第3四半期	25,747	2.8	89	△89.4	125	△85.7	174	△73.9

(注) 包括利益 2024年6月期第3四半期 1,192百万円( —%) 2023年6月期第3四半期 51百万円( △89.3%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2024年6月期第3四半期	58.69	—	—	—
2023年6月期第3四半期	9.51	—	—	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年6月期第3四半期	30,854	14,549	47.2
2023年6月期	30,678	13,579	44.3

(参考) 自己資本 2024年6月期第3四半期 14,549百万円 2023年6月期 13,579百万円

(注) 2024年6月期第3四半期の「営業利益」及び「経常利益」の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため「—」と記載しています。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2024年6月期	—	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	37,800	15.2	1,300	—	1,350	—	900	969.9	48.58	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期3Q	18,590,000株	2023年6月期	18,590,000株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年6月期3Q	212,088株	2023年6月期	212,088株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2024年6月期3Q	18,377,912株	2023年6月期3Q	18,377,912株
------------	-------------	------------	-------------

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、期末自己株式数については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年6月期3Q147,000株、2023年6月期147,000株)が含まれています。また、期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式については、「株式給付信託(BBT)」が保有する当社株式(2024年6月期3Q147,000株、2023年6月期3Q147,000株)を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(会計上の見積もりの変更) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（2023年7月1日～2024年3月31日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が感染症法上の5類に移行したことに伴い行動制限や入国制限が大きく緩和され、回復の動きがみられました。また、3月には日銀が金融政策決定会合で、賃金の上昇を伴う2%の物価安定目標の実現が見通せる状況になったとして、「マイナス金利政策」を解除するなど、デフレからの脱却や景気回復に向け、日本の金融政策は大きな転換点をむかえています。しかしながら、ウクライナ情勢やイスラエル・ガザ情勢等、緊迫した世界情勢、中国経済の先行き懸念といった海外景気の下振れリスクや円安等の影響により、電気ガス等エネルギー価格など多くのコストが高止まりしています。これら物価等の上昇スピードに賃金上昇が追いついていないことから、消費者の生活防衛意識は今まで以上に強まっており、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

このような状況のもと、当社グループでは、“ICHIMASA30ビジョン”（2045年度のありたい姿）を目指し、2021年7月から2026年6月までの第二次中期経営計画の3年目を迎え、“国内外のマーケットへの果敢なチャレンジを通じ、事業の成長力・収益力基盤を確立し、ファーストステージ「成長軌道」を確実に実現する。”を基本方針として経営課題に取り組んでいます。

また、地球環境の維持は企業活動の持続的な成長・発展のためには不可欠であり、「持続可能な開発目標（SDGs：Sustainable Development Goals）」の達成を目指し、当社グループもステークホルダーの皆さまと協働しながらサステナブルな課題の解決に取り組んでいます。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高273億32百万円（前年同四半期比15億85百万円（6.2%）の増加）、営業利益は14億70百万円（前年同四半期比13億80百万円（1,542.1%）の増加）、経常利益は14億61百万円（前年同四半期比13億35百万円（1,060.5%）の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億78百万円（前年同四半期比9億3百万円（517.1%）の増加）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりです。

#### (水産練製品・惣菜事業)

売上は、2022年9月1日及び2023年3月1日納品分よりお取引先さまのご理解、ご協力のもと価格改定を行った結果、売価が上昇し前年同四半期を上回りました。また、スティックタイプのカニかまや竹輪、はんぺんは販売数量も前年同四半期を上回りました。また、おせち商品は前年同四半期と同水準の売上となりました。

利益は、油脂類、包装資材といった様々なコストが上昇している一方で、主原料であるすり身をはじめとした原材料価格の上昇が一服し、2023年4月より主力商品のサラダスティック専用工場である本社第二工場の稼働で、生産効率が向上したことや電気料金が想定を下回ったため前年同四半期を上回る結果となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は239億62百万円（前年同四半期比17億27百万円（7.8%）の増加）、セグメント利益（営業利益）は12億97百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）は1億70百万円）となりました。

#### (きのこ事業)

売上は、野菜市況およびきのこ全体の市況は前年同四半期を上回り、まいたけの価格も上昇し、販売においてはビタミンDを強化した商品のリニューアルや大容量商品の提案による販売強化を行ってきましたが、昨夏の酷暑や暖冬も影響し数量は伸び悩んだことにより前年同四半期を下回りました。

生産は、原材料やエネルギー価格が引き続き高止まりしているなか、省エネルギーを始めとしてコスト削減策を実施し、生産の効率化と安定栽培、品質向上に取り組んできました。

以上の結果、当セグメントの売上高は30億69百万円（前年同四半期比1億11百万円（3.5%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は66百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）は1億96百万円）となりました。

#### (運送事業・倉庫事業)

運送事業は、新規顧客開拓により取扱数量の増加がみられたものの、主に輸入青果物の定期輸送便の一部終了により売上は前年同四半期を下回りました。利益は、売上の減少により前年同四半期を下回りました。

倉庫事業は、庫腹の逼迫に伴う入庫の停滞がみられたものの、後半で高い在庫水準を維持したことにより保管料収入が増加し、また、収益性改善に向けた倉庫の効率化や料金の適正化などを推進した結果、売上・利益

ともに前年同四半期を上回りました。

以上の結果、報告セグメントに含まれないその他の売上高は3億円（前年同四半期比30百万円（9.2%）の減少）、セグメント利益（営業利益）は98百万円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）60百万円）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は110億42百万円（前連結会計年度末比5億20百万円の増加）となりました。これは主に原材料及び貯蔵品並びに商品及び製品の減少の一方、現金及び預金並びに売上高の増加と3月末の金融機関の休日影響による売掛金の増加によるものです。

### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は198億12百万円（前連結会計年度末比3億44百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の減価償却の進行によるものです。

### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は73億15百万円（前連結会計年度末比36億55百万円の減少）となりました。これは主に本社第二工場の建設で調達した短期借入金を長期借入金へ振替えたこと及びその他（電子記録債務）が減少した一方、未払金及び未払費用並びに未払法人税等の増加によるものです。

### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は89億88百万円（前連結会計年度末比28億60百万円の増加）となりました。これは主に上記流動負債に記載の短期借入金から長期借入金へ振替えたことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上の一方、配当金の支払いにより145億49百万円（前連結会計年度末比9億70百万円の増加）となり、自己資本比率は四半期純利益の計上により純資産が増加したため前連結会計年度末の44.3%から47.2%となりました。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期の通期の連結業績予想については、2023年8月4日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,414,275	3,336,414
売掛金	3,336,376	4,376,180
商品及び製品	1,116,825	452,806
仕掛品	525,923	496,539
原材料及び貯蔵品	3,156,003	2,146,030
その他	989,046	251,087
貸倒引当金	△16,763	△16,893
流動資産合計	10,521,687	11,042,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,455,625	7,204,589
機械装置及び運搬具(純額)	4,767,382	4,647,380
工具、器具及び備品(純額)	170,321	178,038
土地	3,179,344	3,179,344
リース資産(純額)	1,662,977	1,618,192
建設仮勘定	—	166,234
有形固定資産合計	17,235,650	16,993,780
無形固定資産	390,134	340,465
投資その他の資産		
投資有価証券	2,013,684	2,032,219
繰延税金資産	135,787	89,218
その他	406,085	381,335
貸倒引当金	△24,500	△24,500
投資その他の資産合計	2,531,057	2,478,273
固定資産合計	20,156,842	19,812,518
資産合計	30,678,530	30,854,684
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,942,067	1,623,704
短期借入金	5,580,984	2,286,498
未払法人税等	93,525	328,857
賞与引当金	81,131	326,066
役員賞与引当金	14,140	—
未払金及び未払費用	1,921,618	2,217,302
その他	1,337,316	533,353
流動負債合計	10,970,782	7,315,781
固定負債		
社債	100,000	—
長期借入金	4,015,333	6,772,116
役員退職慰労引当金	39,275	41,825
リース債務	1,513,457	1,530,729
役員株式給付引当金	114,645	128,728
繰延税金負債	—	173,704
その他	345,384	341,845
固定負債合計	6,128,094	8,988,949
負債合計	17,098,877	16,304,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	940,000	940,000
資本剰余金	650,000	650,000
利益剰余金	11,182,280	12,038,642
自己株式	△166,135	△166,135
株主資本合計	12,606,144	13,462,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	935,623	1,036,623
為替換算調整勘定	37,886	50,822
その他の包括利益累計額合計	973,509	1,087,446
純資産合計	13,579,653	14,549,953
負債純資産合計	30,678,530	30,854,684

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
売上高	25,747,642	27,332,916
売上原価	21,361,311	21,504,494
売上総利益	4,386,330	5,828,421
販売費及び一般管理費	4,296,811	4,358,388
営業利益	89,519	1,470,033
営業外収益		
受取利息	1,004	341
受取配当金	15,397	15,743
受取賃貸料	8,602	10,227
受取手数料	10,833	19,839
売電収入	12,710	12,805
有価証券償還益	8,530	—
持分法による投資利益	5,396	—
雑収入	18,029	15,127
営業外収益合計	80,504	74,086
営業外費用		
支払利息	26,293	44,214
持分法による投資損失	—	20,178
減価償却費	8,091	8,091
支払手数料	9,500	9,500
雑損失	193	596
営業外費用合計	44,078	82,580
経常利益	125,945	1,461,538
特別利益		
固定資産売却益	1,449	520
投資有価証券売却益	174,321	162,520
補助金収入	7,888	—
特別利益合計	183,659	163,040
特別損失		
固定資産除却損	2,654	3,939
生産拠点統合費用	14,792	—
固定資産売却損	—	1,288
特別損失合計	17,447	5,228
税金等調整前四半期純利益	292,156	1,619,350
法人税、住民税及び事業税	118,556	355,743
法人税等調整額	△1,190	184,944
法人税等合計	117,366	540,688
四半期純利益	174,790	1,078,661
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	174,790	1,078,661

## 四半期連結包括利益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)
四半期純利益	174,790	1,078,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138,354	101,000
持分法適用会社に対する持分相当額	14,730	12,936
その他の包括利益合計	△123,624	113,937
四半期包括利益	51,166	1,192,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,166	1,192,598
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法（ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

これは、主力商品「サラダスティック」を製造する新工場の稼働を契機として、設備の使用 방법에照らした償却方法を再検討した結果、設備は今後安定的に稼働することが見込まれるため、減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切であると判断し、定額法に変更したものです。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の減価償却費が297,163千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	22,234,958	3,181,612	25,416,571	331,070	25,747,642	—	25,747,642
外部顧客への売上高	22,234,958	3,181,612	25,416,571	331,070	25,747,642	—	25,747,642
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	419,278	419,278	△419,278	—
計	22,234,958	3,181,612	25,416,571	750,349	26,166,920	△419,278	25,747,642
セグメント利益又は損失 (△)	△170,929	196,292	25,363	60,933	86,296	3,222	89,519

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額3,222千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2024年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産 練製品・ 惣菜事業	きのこ事業	計				
売上高							
顧客との契約から生じる収益	23,962,498	3,069,744	27,032,243	300,672	27,332,916	—	27,332,916
外部顧客への売上高	23,962,498	3,069,744	27,032,243	300,672	27,332,916	—	27,332,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	434,091	434,091	△434,091	—
計	23,962,498	3,069,744	27,032,243	734,764	27,767,007	△434,091	27,332,916
セグメント利益	1,297,402	66,121	1,363,524	98,864	1,462,388	7,644	1,470,033

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない運送事業、倉庫事業セグメントです。

2 セグメント利益の調整額7,644千円は、主にセグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社は有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法(ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しています。

この結果、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間のセグメント利益が、水産練製品・惣菜事業で260,263千円、きのこ事業で34,663千円、その他で2,236千円増加しています。